

ASIA Indicators

定例経済指標レポート

豪州、大都市を中心に雇用環境は一段と改善 (Asia Weekly (7/16~7/20))

～マレーシア、GST 廃止と価格統制の影響でインフレ率は大幅に下振れ～

発表日: 2018年7月20日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

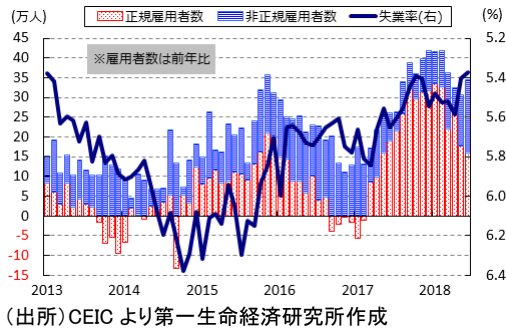
発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
7/16(月)	(中国)4-6 月期実質 GDP(前年比)	+6.7%	+6.7%	+6.8%
	6 月小売売上高(前年比)	+9.0%	+8.8%	+8.5%
	6 月鉱工業生産(前年比)	+6.0%	+6.5%	+6.8%
	1-6 月固定資産投資(前年比)	+6.0%	+6.0%	+6.1%
	(インドネシア)6 月輸出(前年比)	+11.47%	+15.64%	+13.08%
	6 月輸入(前年比)	+12.66%	+29.09%	+28.30%
	(フィリピン)5 月海外送金(前年比)	+6.9%	+5.0%	+12.7%
7/17(火)	(ニュージーランド)4-6 月消費者物価(前年比)	+1.5%	+1.6%	+1.1%
	(シンガポール)6 月非石油輸出(前年比)	+1.1%	+7.8%	+15.5%
7/18(水)	(マレーシア)6 月消費者物価(前年比)	+0.8%	+1.3%	+1.8%
7/19(木)	(豪州)6 月失業率(季調済)	5.4%	5.4%	5.4%
	(香港)6 月失業率(季調済)	2.8%	2.8%	2.8%
	(インドネシア)金融政策委員会(7 日物リバースレポ金利)	5.25%	5.25%	5.25%
7/20(金)	(タイ)6 月輸出(前年比)	+8.19%	+9.50%	+11.44%
	6 月輸入(前年比)	+10.83%	+14.95%	+11.72%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

【豪州】 ～大都市部を中心に雇用環境は改善基調が続いており、完全雇用状態に一段と近付いている模様～

19日に発表された6月の失業率(季調済)は5.4%となり、前月(5.4%)から横這いで推移している。失業者数は前月比▲0.1万人と前月(同▲2.5万人)から2ヶ月連続で減少しており、正規雇用者数に対する求職者数(同+0.5万人)は3ヶ月ぶりに増加に転じているものの、非正規雇用に対する求職者数(同▲0.6万人)の減少が全体の下押しに繋がっている。なお、中期的な基調もペースこそ鈍化しているものの、非正規雇用に対する求職者数の減少をけん引役に減少傾向が続くなど堅調に推移している。一方の雇用者数は前月比+5.1万人と4ヶ月連続で増加している上、前月(同+1.3万人)からペースも大きく加速している。非正規雇用者数(同+1.0万人)のみならず正規雇用者数(同+4.1万人)も増加するなど、雇用を取り巻く環境は幅広く改善している。中期的な基調も非正規雇用者を中心に拡大傾向を強めている。地域別では、同国最大の都市であるシドニーを擁するニュー・サウス・ウェールズ州や、第3の都市であるブリスベンを擁するクイーンズランド州など大都市部を中心に改善が続いている。他方、労働力人口も前月比+5.0万人と前月(同▲1.2万人)から2ヶ月ぶりに増加に転じており、中期的な基調も拡大傾向が続いている。結果、労働参加率は65.7%と前月(65.5%)から+0.2pt上昇しており、中期的な基調も過去最高水準での推移が続くなど、完全雇用状態に一段と近付いている。

図1 AU 雇用環境の推移



[マレーシア] ～GST廃止とラマダン終了に伴う価格統制の影響でインフレ率に幅広く下押し圧力掛かる～

18日に発表された6月の消費者物価は前年同月比+0.8%となり、前月(同+1.8%)から伸びが鈍化して約3年強ぶりの低い伸びとなった。前月比も▲1.24%と前月(同+0.17%)から3ヶ月ぶりに下落に転じており、インフレ圧力は大きく後退している。今年5月に誕生したマハティール政権は6月1日付で政権公約に掲げたGST(財・サービス税)を廃止したことで幅広い財に価格下落圧力が掛かったほか、ラマダン終了(今年は6月15日)に伴う大祭開催を理由に22品目の食料品を対象に価格統制(上限設定)が行われたことが影響している。結果、原油相場の底入れにも拘らずエネルギー価格は下落したほか、生鮮品を中心に食料品価格も下落しており、生活必需品を中心に物価上昇圧力が後退している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率も前年同月比+0.09%と前月(同+1.54%)から伸びが鈍化しており、前月比も▲1.43%とヘッドラインを上回るペースで下落している。GSTの廃止に伴い幅広い財並びにサービス物価に下押し圧力が掛かったことが影響している。マレーシアでは先週11日に中銀が定例の金融政策委員会を開催し、インフレ見通しの低下を理由に政策金利を据え置く決定を行っているが、インフレ率が大幅に下振れしたことを勘案すれば、先行きについても相当期間に亘って現行の政策スタンスを維持する可能性は高いと予想される。

図2 MY インフレ率の推移

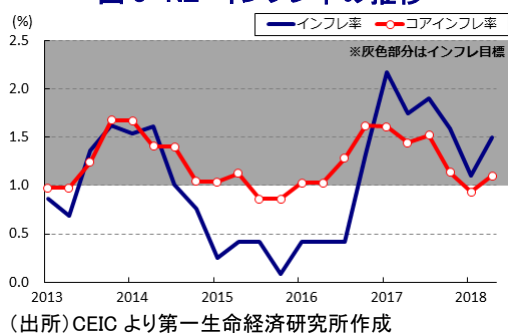


[ニュージーランド] ～生活必需品で物価上昇の一方、財・サービス物価は幅広く落ち着いた展開が続く～

17日に発表された4-6月の消費者物価は前年同期比+1.5%となり、前期(同+1.1%)から伸びが加速した。ただし、前期比では+0.40%と前期(同+0.50%)から上昇ペースが鈍化している上、原油相場の底入れの動きを反映してエネルギー価格の上昇圧力が強まっているほか、生鮮品を中心に食料品価格も上昇基調を強めるなど、生活必需品を中心に物価上昇圧力が高まる動きがみられる。他方、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同期比+1.10%と前期(同+0.93%)から伸びが加速して2四半期ぶりに準備銀(中銀)が定めるインフレ目標(2±1%)の範囲内に収まったものの、前期比は+0.00%と前期(同+0.30%)から上昇ペースは鈍化している。通貨NZドル安に伴い輸入物価に上昇圧力が強まりやすい状況にあるにも拘らず、幅広い分野で消費財物価は落ち着いた展開が続いているほか、堅調な雇用環境にも拘らず景気の先行き不透明感などを反映してサービス物価も落ち着いており、幅広くインフレ圧力が高まりにくい状況が続いていること

も影響している。準備銀は先月末に実施した定例会合において、足下の景気動向を反映してハト派姿勢を強める動きをみせており、同行は先行きも相当期間に亘って緩和姿勢を維持する可能性は高いと見込まれる。

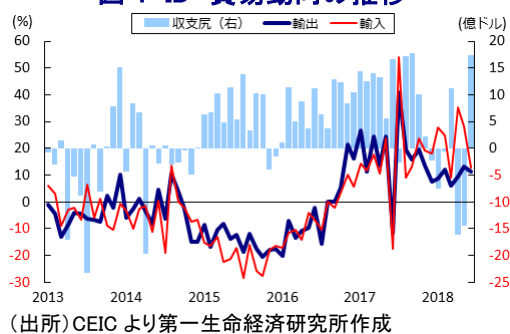
図3 NZ インフレ率の推移



【インドネシア】 ～貿易収支は黒字に転じるも、輸出入ともに下押し圧力が掛かるなど内容は良くない～

16日に発表された6月の輸出額は前年同月比+11.47%となり、前月(同+13.08%)から伸びが鈍化した。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は2ヶ月ぶりに減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向に転じるなど急速に下押し圧力が掛かっている。原油をはじめとする国際商品市況の底入れの動きなどを反映して、原油及び天然ガス関連の輸出額が押し上げられているほか、鉱物資源関連の輸出額にも底堅さがうかがえる。一方、農産品関連や製造業関連の輸出額に大きく下押し圧力が掛かっており、足下の世界経済は引き続き自律回復の動きが続いているものの、米中貿易摩擦の激化による悪影響が懸念されるなか、その影響が飛び火している可能性が考えられる。一方の輸入額は前年同月比+12.66%となり、前月(同+28.30%)から伸びが鈍化している。前月比は3ヶ月ぶりに減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向に転じるなど、輸出同様に急速に下押し圧力が掛かっている。天然ガス関連の輸入には底堅さがうかがえるものの、原油相場の底入れにも拘らず原油及び石油製品関連の輸入には下押し圧力が掛かっているほか、製造業をはじめとする幅広い分野で輸入額に大きく下押し圧力が掛かっている。輸出に下押し圧力が掛かったことを受けて原材料関連の輸入に下押し圧力が掛かっているほか、個人消費など内需の弱さも足かせになっている可能性がある。結果、貿易収支は+17.43億ドルと前月(▲14.54億ドル)から3ヶ月ぶりに黒字に転じている。

図4 ID 貿易動向の推移

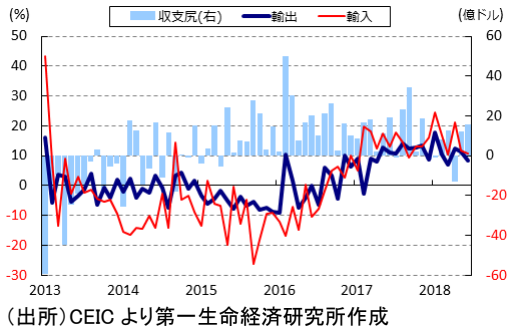


【タイ】 ～世界経済の自律回復やパーツ安は輸出の底堅さに繋がる一方、輸入は頭打ちするなど対照的～

20日に発表された6月の輸出額は前年同月比+8.19%となり、前月(同+11.44%)から伸びが鈍化した。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は3ヶ月ぶりに減少に転じているものの、中期的な基調は拡大傾向を維持するなど底堅い展開が続いている。世界経済の自律回復の動きが続くなか、国際金融市場における通貨パーツ安の進展に伴う価格競争力の向上は輸出の下支えに繋がっているとみられる一方、世界的な貿易摩擦による悪影響への懸念が重石になっている可能性がある。一方の輸入額は前年同月比+10.83%となり、前月(同+11.72%)から伸びが鈍化した。前月比は2ヶ月連続で下落している上、中期的な基調も下落傾向が

続くなど、輸出は堅調を維持している動きと対照的に頭打ち感が強まっている。結果、貿易収支は+15.80億ドルと前月（+12.04億ドル）から黒字幅が拡大している。

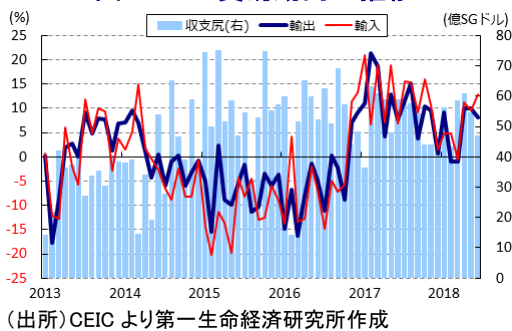
図5 TH 貿易動向の推移



[シンガポール] ～輸出入双方で拡大傾向に一服感が出るも、依然として底堅い展開は変わっていない～

17日に発表された6月の非石油輸出額は前年同月比+1.1%となり、前月（同+15.5%）から伸びが鈍化した。前月比は▲10.83%と前月（同+10.30%）から3ヶ月ぶりに減少に転じているものの、中期的な基調は拡大傾向を維持するなど底堅く推移している。主力の輸出財である電子部品をはじめとする電気機械関連のほか、化学製品などの輸出額の鈍化が重石となっている。なお、原油関連を含む総輸出額は前年同月比+8.1%と前月（同+10.1%）から伸びが鈍化しており、前月比も▲1.4%と前月（同+6.5%）から3ヶ月ぶりに減少に転じているものの、中期的な基調は拡大傾向を維持するなど底堅い。一方の輸入額は前年同月比+12.8%となり、前月（同+9.6%）から伸びが加速している。前月比は▲1.4%と前月（同+9.1%）から3ヶ月ぶりに減少に転じているものの、中期的な基調は拡大傾向が続いている。電気機械関連の輸入額に下押し圧力が掛かったほか、原油相場の底入れにも拘らず原油関連をはじめとする鉱物資源関連の輸入額も鈍化しており、化学製品関連の輸入額も鈍化するなど、幅広い分野で輸入に一服感が出ている。結果、貿易収支は+47.05億SGドルと前月（+54.74億SGドル）から黒字幅が縮小している。

図6 SG 貿易動向の推移

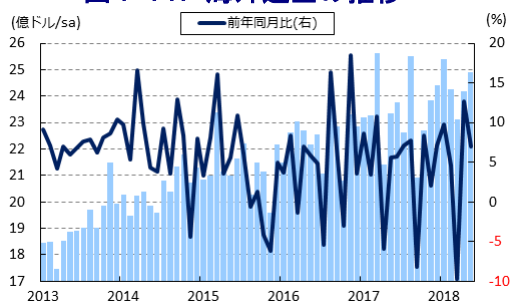


[フィリピン] ～米国の移民政策に懸念はあるが、原油相場の底入れや世界経済の拡大は移民送金を押し上げ～

16日に発表された5月の海外移民労働者からの送金流入額は前年同月比+6.9%となり、前月（同+12.7%）から伸びが鈍化した。ただし、当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は2ヶ月連続で拡大している上、中期的な基調も拡大傾向に転じており、年明け以降頭打ちの兆候が出ていた移民送金の動きに底打ち感が出ている。さらに、国際金融市場においては通貨ペソの対ドル為替レートが下落基調を強めており、結果的にペソ建ての送金流入額は押し上げられるなど、個人消費など内需に対する押し上げ圧力が強まることが期待される。国・地域別では、送金全体の3分の1を占める米国からの流入は頭打ちしており、米トランプ政権による移民政策に伴い下押し圧力が掛かっている可能性がある一方、全体の3割弱を占める中東からの流入額は原油相場の底入れの動きを反映して押し上げ圧力が掛かっている。また、日本やシンガポールなどをはじめとする

アジアからの流入額も堅調に推移している上、欧州からの流入額の底堅さも流入額全体を押し上げている。

図7 PH 海外送金の推移

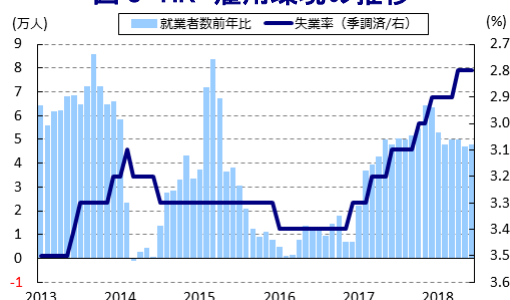


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[香港] ～失業者数の減少が続く一方、雇用のミスマッチの解消も進むなど完全雇用状態に一段と近づく～

19日に発表された6月の失業率(季調済)は2.8%となり、前月(2.8%)から3ヶ月連続の横這いで推移している。失業者数は前年同月比▲1.3万人と前月(同▲1.4万人)からペースこそ縮小しているものの、引き続き減少傾向が続いている。また、雇用者数は前年同月比+4.8万人と前月(同+4.7万人)から拡大ペースが加速している一方、不完全雇用者数は同▲0.4万人と前月(同▲0.7万人)からペースは鈍化しつつも減少傾向が続くなど、雇用を巡るミスマッチが解消に向かっていることを示している。なお、労働力人口は前年同月比+3.5万人と拡大傾向が続いている上、前月(同+3.3万人)からペースが加速するなど、雇用環境の改善の動きを反映して労働市場への参入の動きも活発化している。こうしたことから、足下の香港は完全雇用状態に一段と近付いていると判断出来る。

図8 HK 雇用環境の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以上